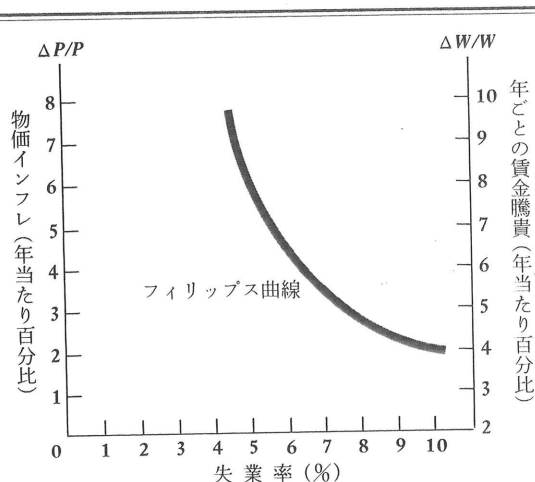




第15-5図 初期のフィリップス曲線：インフレーションと失業とのあいだの競争的選択

フィリップス曲線は失業とインフレーションのあいだの関係を描く。右側縦軸の賃金変化の目盛りは左側のインフレーションの目盛りよりも2パーセント分高くなっているが、それは、平均労働生産性の成長率を2パーセントと前提したためである。

ここでの鍵となる前提は、インフレーションと失業が逆比例の関係にあるということである。このことは、もしもインフレ率を抑えようと欲すれば、より多くの失業が必要となる、ということの意味する。

インフレーションの近代理論の背後にあるのは、一つ重要なインフレ算術の考え方である。いま単純化のために、労働生産性(労働者1人当たりの産出)は年ごとに2パーセントの一律の率で上昇するものと前提しよう。そして更に、企業は、平均的な労働費用を基礎にして価格を決める(または「マークアップ」する)ものと前提する。そうすれば、価格は常に平均的な労働費用の120パーセントか140パーセントになる。

こうした前提の上では、物価と賃金を結びつける算術は簡単である：もしも賃金の上昇率が6パーセントで生産性の上昇率が2パーセントであるならば、

* この重要な算術計算は次のように定式化できる。われわれは、企業はその価格を産出1単位当たりの平均的な労働費用の上に不変的「マークアップ」として決めるものと前提する。このことは、 P が常に (WL/X) に比例的であることを意味する。ここで P は物価水準、 W は賃金率、 L は労働時間数、そして X は産出である。更に、平均的な労働生産性 (X/L) は年率2パーセントでよどみなく成長しているものと前提する。したがって、もしも賃金が年率6パーセントで上昇しているならば、物価は年率4パーセントの上昇ということになるだろう(=賃金の上昇分6マイナス生産性の成長分2)。より一般的な形では、

インフレ率 = 賃金の上昇率 - 生産性の成長率
である。

平均的な労働費用は4パーセントの率で上昇する。その結果、われわれの単純な例では、物価もまた4パーセントの率で上昇するだろう*。

このインフレーション算術を使って、われわれは第15-5図での賃金増加と物価上昇とのあいだの関係を確認することができる。図の右側の目盛りは貨幣賃金率の百分比変化を示しており、左側では物価インフレ率が示されてある。この二つの目盛りは、前提された生産性成長率の分だけで異なる。(だから、たとえば年率6パーセントの物価変動は年率8パーセントの賃金上昇に対応することになるが、それは、生産性が年率2パーセントで成長し物価が常に平均的な労働費用と歩調を合わせて上昇するものと前提されているからである。)

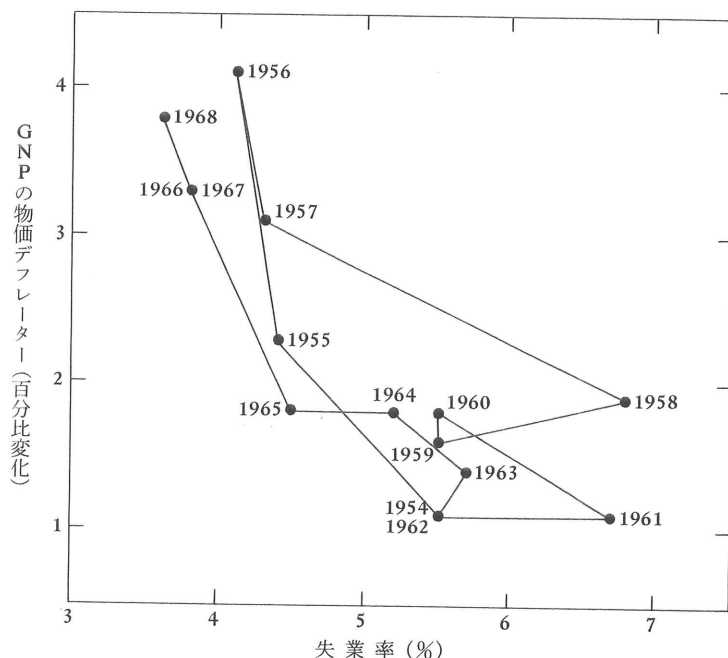
この単純な「競争的選択」の考え方においては、産出および所得の決定理論はどんな形で適合するのであろうか。言わばそれは舞台裏においてである。財政金融政策や集計のスペンディングの決定諸要因が、さきのいくつかの章で説明した形で、ドル表示の、すなわち名目的な、GNPの全体としての水準を決める。しかし、名目的GNPにおける増加がどのように実質GNPの増加分と物価上昇分とに分けられるかを説明するためには、われわれは、フィリップス曲線のような関係——第15-5図で示したような単純な関係にせよ、あるいは現実的なマクロ経済モデルで使われるもっと複雑な関係にせよ——を必要とするのである。

▶ この単純な初期のフィリップス曲線は「インフレーションの競争的選択理論」と名付けられた。この考え方によれば、国民は、もしもより高いインフレ率という代償を支払う気があれば、より低い失業率を〈買う〉ことができるというのである。その上更に、この競争的選択は、短期についてと同様に長期においても成り立つと考えられた。経済学者等は、インフレーションと失業とのあいだには右下がりのフィリップス曲線で表現されるような基本的な競争的選択があると信じたのである。

初期フィリップス曲線の適用

フィリップス曲線が最初に導入されたときには、経済学者の多くがその解釈においては注意が足りなかった。時には人びとは、経済が高率ではあるが安定したインフレーションを受け容れることにより恒久的に一段と低い失業率を〈買う〉ことができると

エデンの園での競争的選択



第15-6図 1969年のフィリップス曲線

この図は、1969年の『大統領経済報告』からとったものである。その当時には、フィリップス曲線が比較的安定していて、インフレーションと失業とのあいだの選択について一つのメニューを提供するものだという考え方が広くゆきわたっていた。『報告』は次のように書いている：この図は「より急速な物価上昇とより低い失業率とのあいだにはかなり密接な関連があることを明らかにしている。……経済が労働力および資本を高度に利用して運営されているときには、物価および賃金への吊り上げ圧力は強化される可能性が強い。経済が不活発な場合には、物価の上昇が問題になることはほとんどない。」(出所：Economic Report of the President, 1969；ここでは、継年数字の比較を見やすくするために、黒点をつなぐ線を書き加えた。引用文中の傍点は著者が加えた。)

考えた。第15-6図は、影響力のある『大統領経済報告』(1969年)に掲げられたフィリップス曲線を転載したものである。この図は、そこでの説明文と併せてみると、失業率が低いときの主な不幸事は高率なインフレであることを示唆している。さて、この実証的に得られた曲線を、われわれはどのように理解したらよいであろうか。

人びとが第15-6図に示された実証数値を最初に検討したとき、彼らは、経済が完全雇用を達成する前に物価が上昇し始めているのを見て驚いた。たとえば1961年から1964年までの黒点を跡付けてみられよ。この時期は、かなりの失業と多くの遊休工場によって特徴づけられていた。何故この時期に、物価は年率1ないし2パーセントの忍び足上昇をみせたのであろうか。何故、小麦や錫の価格が過剰供給のとき下がるように、物価は下落しなかったのであろうか。

この問いにたいする答えは、物価や賃金が競争的なせり売り市場で決められるのではないという事実の中にある。むしろ、さきにも強調したことだが、物価や賃金は企業や労働組合のような経済的機関によって決められるか、あるいは管理されているのである。いずれか任意の時点をとるならば、一部の地

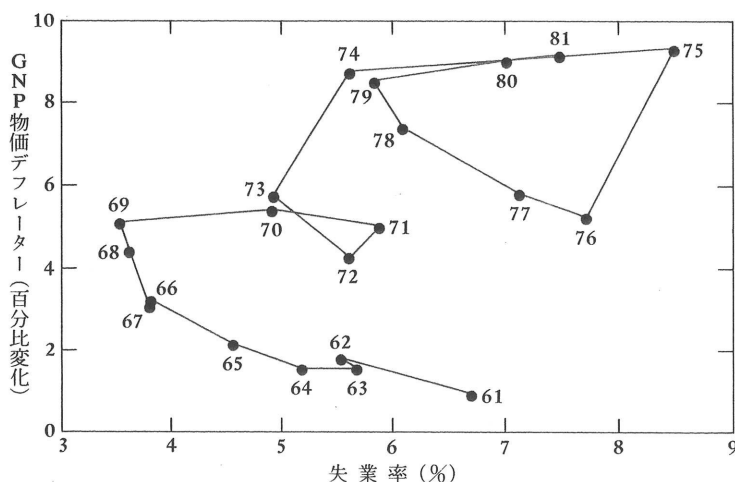
域なり産業なりは不振をかこっているのに対し、他方ではブームに浴しているのがある。不振をかこっている分野では、賃金および物価は比較的安定しているだろう。他方、ブーム中の地域では物価は上昇過程にある。かくして平均的には、たとえ並の不振状態のもとにおいてさえ、物価は上向きとなるのである。

注意されたいが、全体としての失業水準が低下するにつれ、過剰需要を経験しているような部門の割合は増加するので、したがって物価の上昇傾向も強化される。第15-6図の横軸に沿って左方向へ行けば行くほど、インフレ率は高くなるのである。

フィリップス曲線の移動

フィリップス曲線は時には「インフレーションと失業のあいだの選択のためのメニュー」と言われることがある。不幸にして、お客が食事を楽しんでいる最中に値段が変化することがあるのだ。第15-7図は、楽観主義的なフィリップス曲線依存の競争的選択に1968年以後何が起こったかを図示したものである：黒点は、右回りに右上方向に進んでいるので、事実、懐疑的な観察者はフィリップス曲線は右上がりの勾配をもっていると結論したいくらいであ

神の恩寵を失った後のインフレ理論



の一つである」と。(出所: *Economic Report of the President*, 1982; ここでの物価指数は GNP デフレーターである。)

第 15-7 図 フィリップス曲線の再訪、1982 年

第 15-6 図に示された報告から 13 年たったとき、レーガン大統領下の経済諮問委員会(CEA)はここで示すような図を作りあげて、安定的なフィリップス曲線など古物置場行き過去の遺物である、と宣言した。すなわち:「インフレ率の恒久的削減は失業率の恒久的上昇をもたらすと論ずるものがある。しかし、[歴史の]教訓は、平均的な失業率と平均的な物価水準変動率とのあいだに規則正しい結び付きを期待すべき理由は全くない。平均的な失業率と平均的なインフレ率とは、長期的には無関係とみなすのが一番良い。先の政策担当者がこの結論を受け容れようとしなかったことが、わが国が 10 年にわたる停滞を経験した主な理由

ろう!

歴史を注意深く検討してみると、もっと複雑であると同時にきわめて興味深い筋書きが明らかとなる。事態を跡付けていく上で決定的に重要なのは、現実のインフレーションと惰性的インフレーションとを区別することである。世の中には常に不意の出来事というのがある。(たとえば石油価格の変化とかドルの為替相場の変化とかが、それだ。) 意外なことが起こると、現実のインフレ率は惰性的な又は予期されたインフレ率から逸脱する可能性がある。

しかし、惰性的インフレは、インフレ的な意外事象に反応するのであって、そのプロセスは第 15-8 図において図解しておいた。1960 年代の初期には、インフレーションは低い水準にあった。ベトナム戦争中の急成長と低失業は物価および賃金をせり上げる結果を招いた。需要面でのショックが生じたのである。そのため、現実のインフレーションを惰性的または予知されたインフレーションよりも高いところにもっていった。しかし、惰性的インフレが上昇過程の現実のインフレーションのあとを追っていったのであって、1970 年代初期のころには、惰性的インフレ率は 1960 年代初期の 1 パーセントではなく 5 パーセントとなったのである。

1974 年までは万事が静かだったのだが、その年に石油価格の高騰が現実のインフレーションを 11 パーセントにまで推進させた。再び惰性的インフレがこのあとを追って 9 パーセントに上昇した。1979

年になると、第一次オイル・ショックの再現となり、惰性的インフレ率を又も 8 ないし 9 パーセントにまで持ちあげた。しかしながら、1979-1980 年には、政策担当者はインフレ対策のためならほとんどいかなる代償をも惜しまぬという態度を決定したのであって、その後生じた景気後退は経済を抑制する結果となり、金融引き締めの痛撃を受けて、現実のインフレーションは 1980 年の 13 パーセントから 1984 年の 4 パーセントまで下がり、惰性的インフレもこれに追隨して低下したのである。1980 年代中期ともなると、大型のショックは何もないため、現実のインフレーションも惰性的なそれも年率 4 パーセント程度のところにとどまっている。

以上の叙述は、初期のフィリップス曲線の決定的な欠陥を教えている:

▶ インフレーションと失業のあいだの競合的選択は、惰性的または予期されたインフレ率が変わらない場合にだけ安定したままである。しかし、惰性的インフレ率が変化するときには、短期のフィリップス曲線は移動するだろう。

自然失業率

第 15-7 図に示されたような不安定にみえるフィリップス曲線から、われわれはどんな意味を汲みとりうるのであろうか。原資料の数字をふり分けたいうで、マクロ経済学者の多くは、失業と設備能力利用度が賃金物価インフレーションに影響するその